

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 OBARA GROUP株式会社

【英訳名】 Obara Group Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小原 康 嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2123

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(百万円)	18,106	24,325	38,582
経常利益	(百万円)	3,874	5,395	7,343
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,326	3,576	4,593
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,994	4,652	9,385
純資産額	(百万円)	29,616	35,983	32,812
総資産額	(百万円)	41,420	52,324	47,461
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	119.71	184.34	236.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.0	65.0	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,217	2,656	5,655
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	183	29	285
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,121	920	1,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,886	14,322	12,126

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.79	106.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、SPEEDFAM (NANJING) MECHATRONICS CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、米国において景気回復の動きが持続したものの、アジアを始めとする新興国の経済成長の鈍化や欧州地域の不透明な景況感の継続などから、全体として低成長に推移しました。

我が国経済につきましては、依然として楽観できない状況が続いたものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより個人消費が増加するとともに、幅広い業種において企業収益が改善するなど、明るい兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域と米州地域での自動車需要の拡大を背景として設備増強が行われるとともに、生産活動についても活発な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、総体的に設備投資及び生産活動に緩やかな回復が見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高243億25百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益50億38百万円（前年同期比61.4%増）、経常利益53億95百万円（前年同期比39.3%増）、四半期純利益35億76百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米国及びメキシコなどの米州地域などで積極的な増産投資が行われ、世界各地の自動車生産は高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品の需要拡大への対応及び消耗品の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は173億35百万円（前年同期比41.8%増）となり、部門営業利益は39億99百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンやパソコンなど主要エレクトロニクス製品の堅調な販売動向などを受け、当部門の取引先であるエレクトロニクス関連素材においても、設備投資及び生産活動に緩やかな回復が見られました。このような環境の下、当部門として顧客要求に適合した販売深耕を各業界へ努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は70億2百万円(前年同期比18.8%増)、部門営業利益は13億5百万円(前年同期比51.0%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は523億24百万円と、前連結会計年度末と比べて48億63百万円増加しました。現金及び預金が20億76百万円、受取手形及び売掛金が13億51百万円、棚卸資産が8億15百万円、その他流動資産が4億34百万円増加したことなどによります。

負債は163億41百万円と、前連結会計年度末に比べて16億91百万円増加しました。支払手形及び買掛金が2億43百万円、賞与引当金が3億88百万円減少した一方で、短期借入金が6億39百万円、未払法人税等が6億38百万円、その他流動負債が8億61百万円、その他固定負債が1億80百万円増加したことなどによります。

純資産は359億83百万円と、前連結会計年度末に比べて31億71百万円増加しました。自己株式の取得により5億1百万円減少した一方、利益剰余金が27億99百万円、円安により為替換算調整勘定が7億28百万円増加したことなどによります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は143億22百万円と、前連結会計年度末と比べて21億95百万円増加しました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が53億95百万円となった一方、賞与引当金の減少額が4億13百万円、売上債権の増加額が8億51百万円、たな卸資産の増加額が5億52百万円、仕入債務の減少額が4億13百万円、法人税等の支払額が6億44百万円発生したことなどにより、差引26億56百万円の増加となり、前第2四半期連結累計期間と比べ4億39百万円の収入増加となりました。

投資活動により得られた資金は、定期預金の純減少額が1億58百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が48百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が1億71百万円発生したことなどにより、差引29百万円の増加となり、前第2四半期連結累計期間と比べ2億13百万円の収入増加となりました。

財務活動により支出した資金は、短期借入金の純増加額が5億64百万円となった一方、自己株式の取得による支出が5億1百万円、配当金の支払額が7億74百万円、少数株主への配当金の支払額が2億2百万円発生したことなどにより、差引9億20百万円の減少となりましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ2億1百万円の支出減少となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月31日		20,869,380		1,925		2,370

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	3,703	17.74
小原 康嗣	東京都大田区	2,261	10.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,294	6.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,156	5.54
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	553	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	369	1.77
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	337	1.61
小原 博	東京都大田区	310	1.48
小原 範子	東京都大田区	304	1.45
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	238	1.14
計		10,528	50.44

(注) 1 上記のほか、自己株式1,568,953株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.51%)を保有しております。

2 小原康嗣の持株数は自身の管理分株数774,535株を加えて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,568,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,247,200	192,472	
単元未満株式	普通株式 53,280		
発行済株式総数	20,869,380		
総株主の議決権		192,472	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式53株を含めて表記しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP株	神奈川県大和市中心林間 3丁目2番10号	1,568,900		1,568,900	7.51
計		1,568,900		1,568,900	7.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,433	16,510
受取手形及び売掛金	13,466	14,818
有価証券	-	23
商品及び製品	4,766	5,345
仕掛品	1,997	2,226
原材料及び貯蔵品	2,668	2,675
その他	1,273	1,707
貸倒引当金	425	342
流動資産合計	38,180	42,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,983	2,993
土地	3,012	3,036
その他(純額)	1,295	1,327
有形固定資産合計	7,291	7,357
無形固定資産		
その他	278	283
無形固定資産合計	278	283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130	1,088
その他	629	681
貸倒引当金	48	50
投資その他の資産合計	1,711	1,719
固定資産合計	9,280	9,360
資産合計	47,461	52,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,667	4,423
短期借入金	1,120	1,760
1年内返済予定の長期借入金	6	6
未払法人税等	477	1,116
賞与引当金	879	491
その他	5,024	5,886
流動負債合計	12,176	13,684
固定負債		
長期借入金	6	-
退職給付引当金	173	182
役員退職慰労引当金	38	39
その他	2,255	2,435
固定負債合計	2,473	2,656
負債合計	14,649	16,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	26,317	29,117
自己株式	1,079	1,580
株主資本合計	29,537	31,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	283
為替換算調整勘定	1,179	1,907
その他の包括利益累計額合計	1,482	2,191
少数株主持分	1,792	1,956
純資産合計	32,812	35,983
負債純資産合計	47,461	52,324

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	18,106	24,325
売上原価	12,003	15,688
売上総利益	6,103	8,637
販売費及び一般管理費	¹ 2,982	¹ 3,599
営業利益	3,121	5,038
営業外収益		
受取利息	68	97
受取配当金	5	7
為替差益	587	216
その他	132	73
営業外収益合計	794	395
営業外費用		
支払利息	22	25
その他	18	12
営業外費用合計	41	38
経常利益	3,874	5,395
税金等調整前四半期純利益	3,874	5,395
法人税、住民税及び事業税	1,053	1,323
法人税等調整額	301	244
法人税等合計	1,355	1,568
少数株主損益調整前四半期純利益	2,518	3,827
少数株主利益	192	250
四半期純利益	2,326	3,576

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,518	3,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	19
為替換算調整勘定	3,324	844
その他の包括利益合計	3,475	825
四半期包括利益	5,994	4,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,545	4,286
少数株主に係る四半期包括利益	448	366

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,874	5,395
減価償却費及びその他の償却費	269	274
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	100
賞与引当金の増減額(は減少)	260	413
受取利息及び受取配当金	74	105
支払利息	22	25
売上債権の増減額(は増加)	751	851
たな卸資産の増減額(は増加)	125	552
未収入金の増減額(は増加)	174	111
仕入債務の増減額(は減少)	416	413
前受金の増減額(は減少)	126	617
その他	225	549
小計	2,788	3,215
利息及び配当金の受取額	86	110
利息の支払額	25	24
法人税等の支払額	632	644
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217	2,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	69	158
有形固定資産の取得による支出	158	171
有形固定資産の売却による収入	13	6
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	28	48
その他	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	183	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	719	564
長期借入金の返済による支出	6	6
自己株式の取得による支出	0	501
配当金の支払額	388	774
少数株主への配当金の支払額	6	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121	920
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282	428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,194	2,195
現金及び現金同等物の期首残高	6,692	12,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,886	¹ 14,322

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日至平成26年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、SPEEDFAM(NANJING)MECHATRONICS CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社数	22社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
	889百万円	911百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給料及び賞与	811百万円	912百万円
賞与引当金繰入額	190百万円	233百万円
貸倒引当金繰入額	39百万円	94百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	11,064百万円	16,510百万円
取得日から3か月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)	137百万円	23百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,314百万円	2,211百万円
現金及び現金同等物	8,886百万円	14,322百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	388	20	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	194	10	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	777	40	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	386	20	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により、平成26年2月14日から平成26年2月21日までに普通株式129,400株、499百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,224	5,881	18,106		18,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	11	11	11	
計	12,225	5,893	18,118	11	18,106
セグメント利益	2,419	864	3,283	162	3,121

(注) 1 セグメント利益の調整額 162百万円には、セグメント間取引消去 11百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 150百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,335	6,990	24,325		24,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	12	12	12	
計	17,335	7,002	24,337	12	24,325
セグメント利益	3,999	1,305	5,305	267	5,038

(注) 1 セグメント利益の調整額 267百万円には、セグメント間取引消去 12百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 254百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	119円71銭	184円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,326	3,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,326	3,576
普通株式の期中平均株式数(株)	19,430,866	19,403,571

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）中間配当について、平成26年5月7日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	386百万円
1株当たりの中間配当額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

OBARA GROUP株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。